



# インドネシアで『米百俵』

28年間にわたりインドネシアの工業団地開発に携わるとともに、産業界のニーズに合った人材を育成、起業家精神を育む小尾氏に聞いた。

PT BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTATE, Tbk (BEFA社)

President Director **小尾 吉弘 氏**

## 近隣対策から始まった学校経営

—— 本誌 2015年10月号にご寄稿いただいた当時は、職業専門高校「ミトラ・インダストリ MM2100」を設立して3年目で、初めての卒業生 208人全員が進学・就職できた記念すべき年でした。

その年の新学期(7月から)には、従来の二輪、産業電子、機械、電気技術に加えて、自動車、ホテル観光と会計を新設し、7学科の構成としました。生徒数も1学年約800人、全校生徒2454人となりました。その後、タンブンに姉妹校を設立し、2023年には中部ジャワ州パティ県に SMK「ミトラ・インダストリ 02」を開校、学科はアニメーション、自動車、電子、機械など4学科で、これに2024年新設の東ジャワ州のモジョケルトを加えた4校を直接運営しており、そのほかに運営支援校が3校、合計7校(6014人)の高校の運営に携わっています。

こうした学校運営支援までを手掛ける理由は、我々がこの13年間でつくってきた教育システムを活用して、ロールモデルとなる良い先生を多く育てることにあります。

—— 前回の記事は工業団地内に工業高校を設立したエピソードでしたが、もともと教育に関心をお持ちだったのですか？

発端は丸紅時代にインフラ整備など、ゼロから立ち上げた工業団地の周辺の住民対策です。今ではすでに開発済みの1700ヘクタールに

385社が入居し、うち日系企業は220社(57%)、雇用者数は13万人に及びますが、入居企業は即戦力となる人材の確保に苦勞してきました。理由は「時間を守る」「勝手に休まない」といった基本の態度ができていない人材が少なかったからです。多くのグローバル企業が進出して仕事が増えているにもかかわらず、地域住民が雇用されないことに不満を持ち、2000年頃に激しいデモ活動が起きました。私は「地元の方との共生」を実現すべく、近隣の小中学校の先生向けのセミナーから始めました。講師は日系企業で働くインドネシア人の総務・人事担当の管理職に務めてもらいました。彼らとは1990年代から入居企業同士の交流を目的としたフォーラムをつくっていて、そのフォーラムの運営を担当してくれていたインドネシア人仲間3人と一緒に、ボランティア(無報酬・手弁当)で工業高校を設立することにしました。それ故、我々は単なる高等教育ではなく、産業界からのニーズに対応した人材を育てて送り出すことをコンセプトにしています。今では、高卒資格が得られる職業高校として、インドネシアの教育省からモデル校に指定されています。

—— 大家(工業団地の管理会社)の立場から教育界に進出された必然性が理解できますね。

入学すると、3年間の行動指針(例：時間を守る、挨拶をするなど)を自ら考えさせて、その実行をコミットしてもらいます。また、生徒